

労働政策フォーラム

「就職氷河期世代」の現在・過去・未来

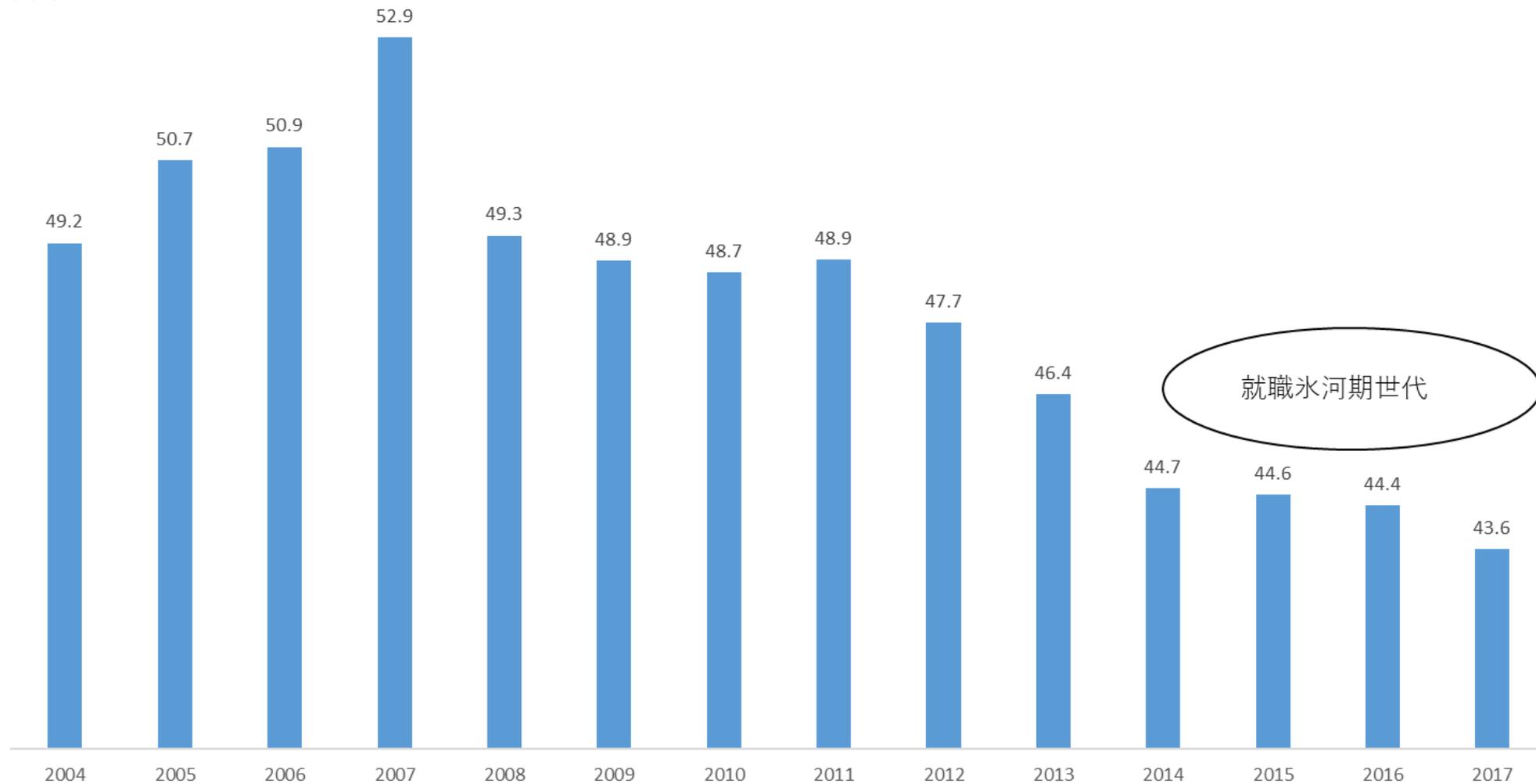
東京大学社会科学研究所

玄田 有史

2019年7月25日

実質賃金の推移（40～44歳 大学・大学院卒）

単位) 万円

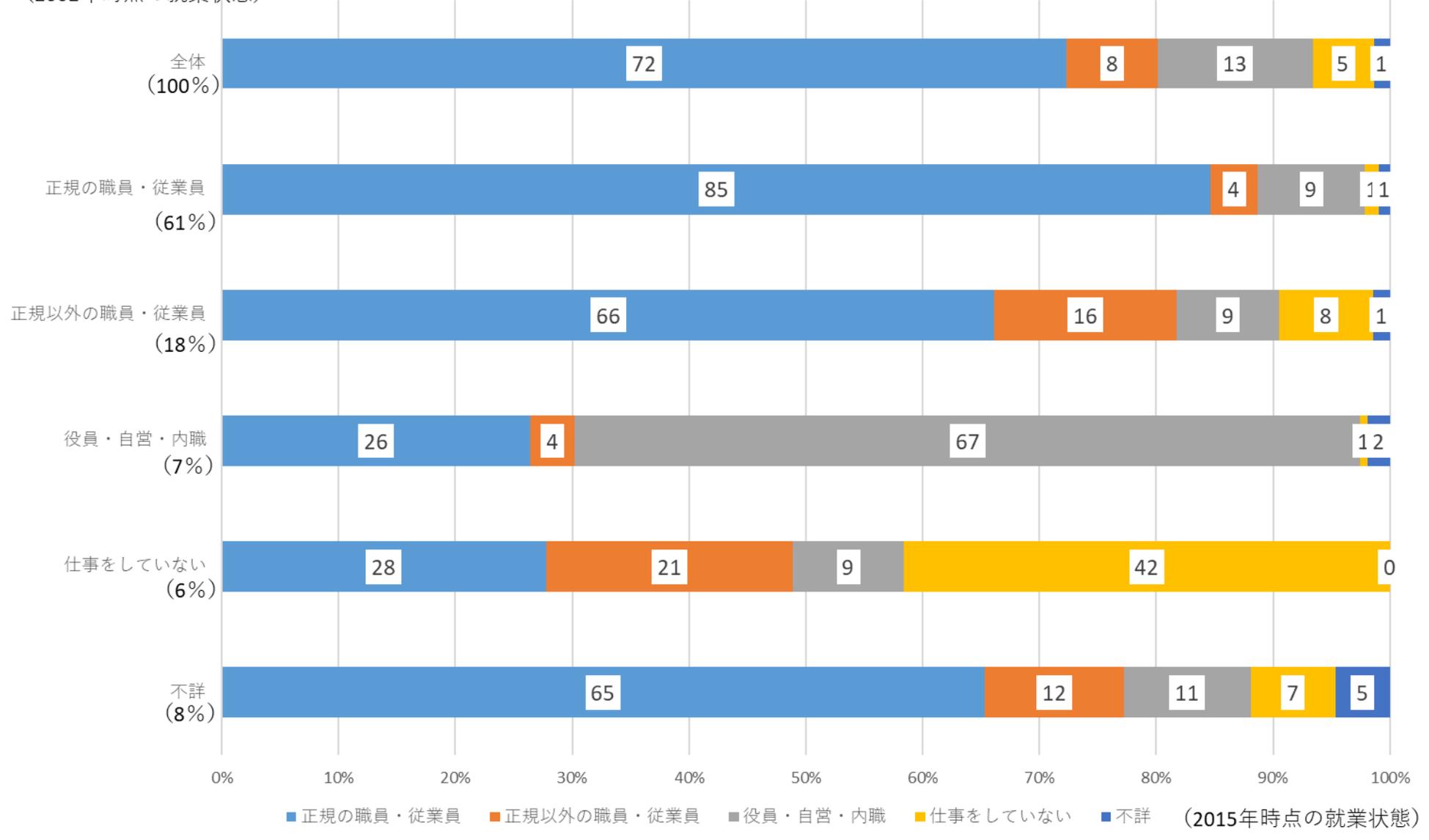


出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 実質賃金は、きまって支給する給与（月給）について、消費者物価指数（総合・2015年基準）を用いて実質化した。

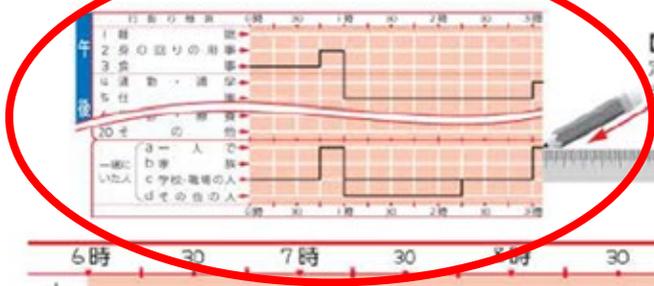
就職氷河期世代の就業状態の推移

(2002年時点の就業状態)



注) 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査 (平成14年成年者)」から筆者が独自に集計。パーセントは四捨五入のため、総和が100にならない場合もある。

総務省統計局「社会生活基本調査」2016年調査票の一部



10月 日(曜日)

07

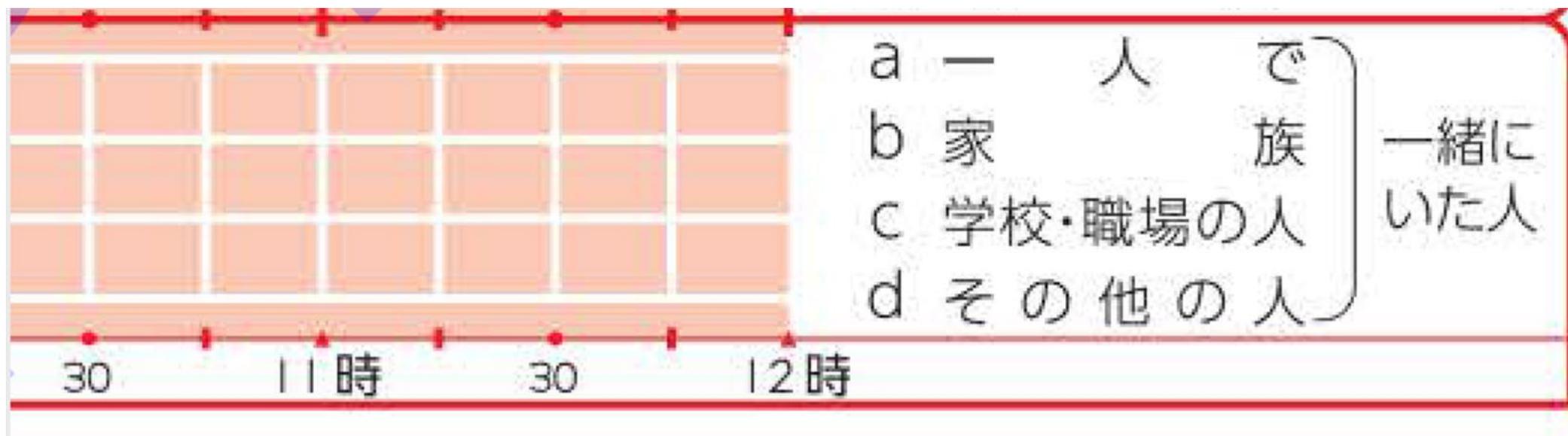
【第1日】

2016年10月15
~23日の連続2
日をランダム
に指定

6時		7時		8時		9時		10時		11時		12時		行動の種類	
1														1 睡	眠
2														2 身の回りの用	事
3														3 食	事
4														4 通 勤 ・ 通	学
5														5 仕	事
6														6 学	業
7														7 家	事
8														8 介 護 ・ 看	護
9														9 育	児
10														10 買	物
11														11 移動(通勤・通学を除く)	
12														12 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	
13														13 休 養 ・ く つ ろ ぎ	
14														14 学 習 ・ 自 己 啓 発 ・ 訓 練 (学 業 以 外)	
15														15 趣 味 ・ 娯 楽	
16														16 ス ポ ー ツ	
17														17 ボランティア活動・社会参加活動	
18														18 交 際 ・ つ き あ い	
19														19 受 診 ・ 療 養	
20														20 そ の 他	
a														a 一 人 で	一緒に いた人
b													b 家 族		
c													c 学 校 ・ 職 場 の 人		
d													d そ の 他 の 人		
	6時	30	7時	30	8時	30	9時	30	10時	30	11時	30	12時		

行動の種類
(20項目)を15
分単位で記入

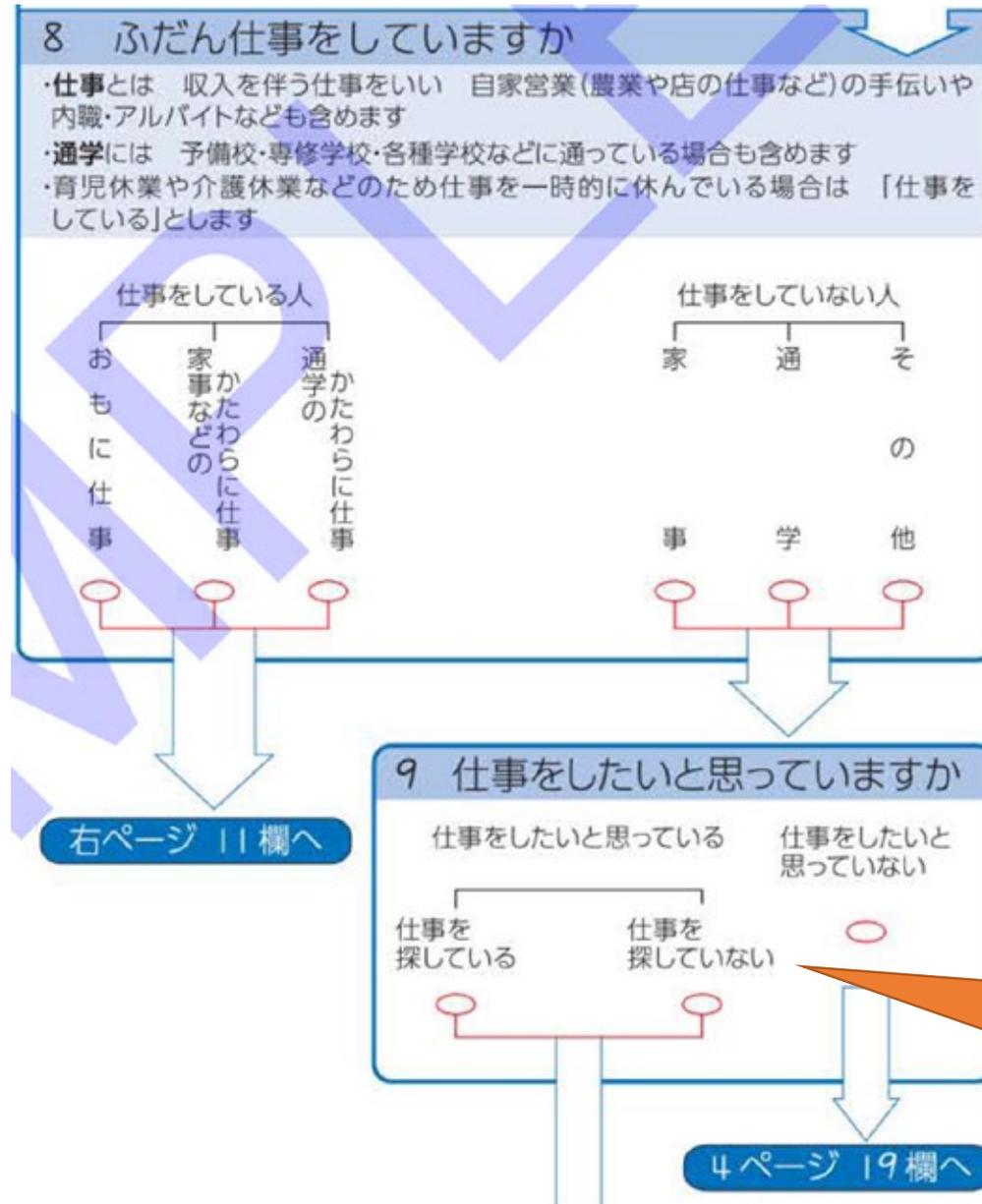
行動に伴い一緒
にいた人も同時
に記入



連続2日48時間を通じて誰とも交流のなかった人々の状況を把握することが可能

いわゆる「ひきこもり」に関する調査ではない。しかし、それに類する状況を回答者は比較的ストレス少なく回答することが可能。

調査票には就業に関する項目も豊富に含まれる。



求職活動をしていなかったり、就業希望を持っていないなど、ニート状態との関連も把握可能

孤立無業 (Solitary Non-Employed Persons: SNEP)等に関する定義

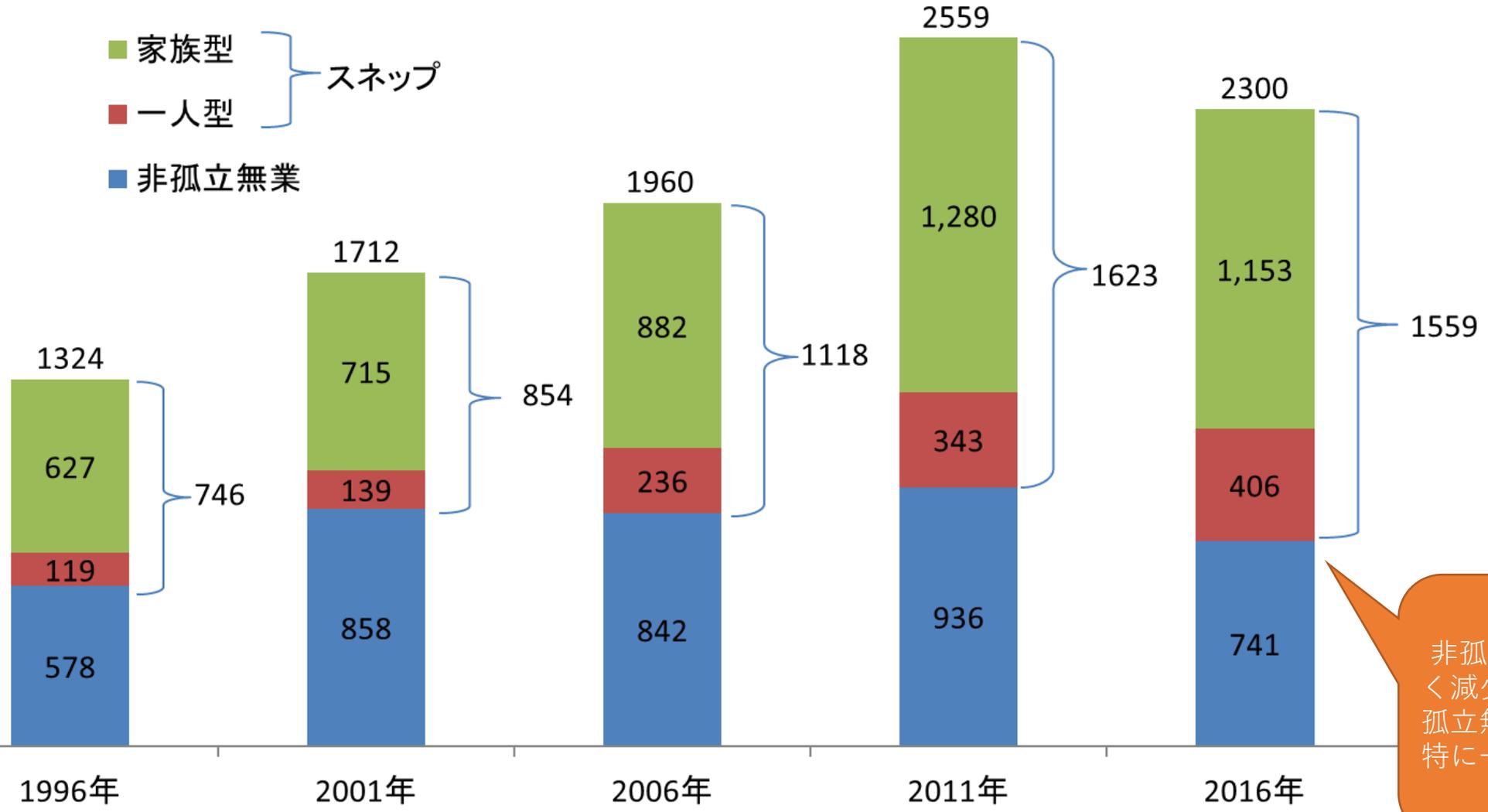
孤立無業	20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、ふだんずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々を「孤立無業」と定義する(「ふだん」の状況としてランダムに指定された連続2日間に着目する)。
家族型孤立無業	孤立無業のうち、 <u>家族といっしょにいた時間を有する人々</u> を「家族型孤立無業」と定義する。
一人型孤立無業	孤立無業のうち、 <u>ずっと一人でいた人々</u> を「一人型孤立無業」と定義する。
非孤立無業	20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者で、孤立無業以外の人々を「非孤立無業」と定義する。

注: 総務省『社会生活基本調査』のうち、生活時間編が未記入であった人々は除く。無業は、生活行動編における、ふだん仕事をしていない人のうち「家事」もしくは「その他」を選択した人々(したがって予備校、専修学校、各種学校に通っている場合も含まない)。ふだんが無業の目安は、一年間に30日未満程度しか働いていない状態。「いっしょにいる」とは、普通に会話ができる程度の距離にいる場合を指す。年齢は、10月20日時点の満年齢(ただし10月生まれはすべて誕生日を迎えたものとして集計上取り扱っている)。調査は10月中の9日間のうち、連続する2日間が選定されている。

60歳未満未婚無業者数の推移(千人)

20～59歳の未婚無業者(在学中を除く)

- 家族型
 - 一人型
 - 非孤立無業
- スナップ

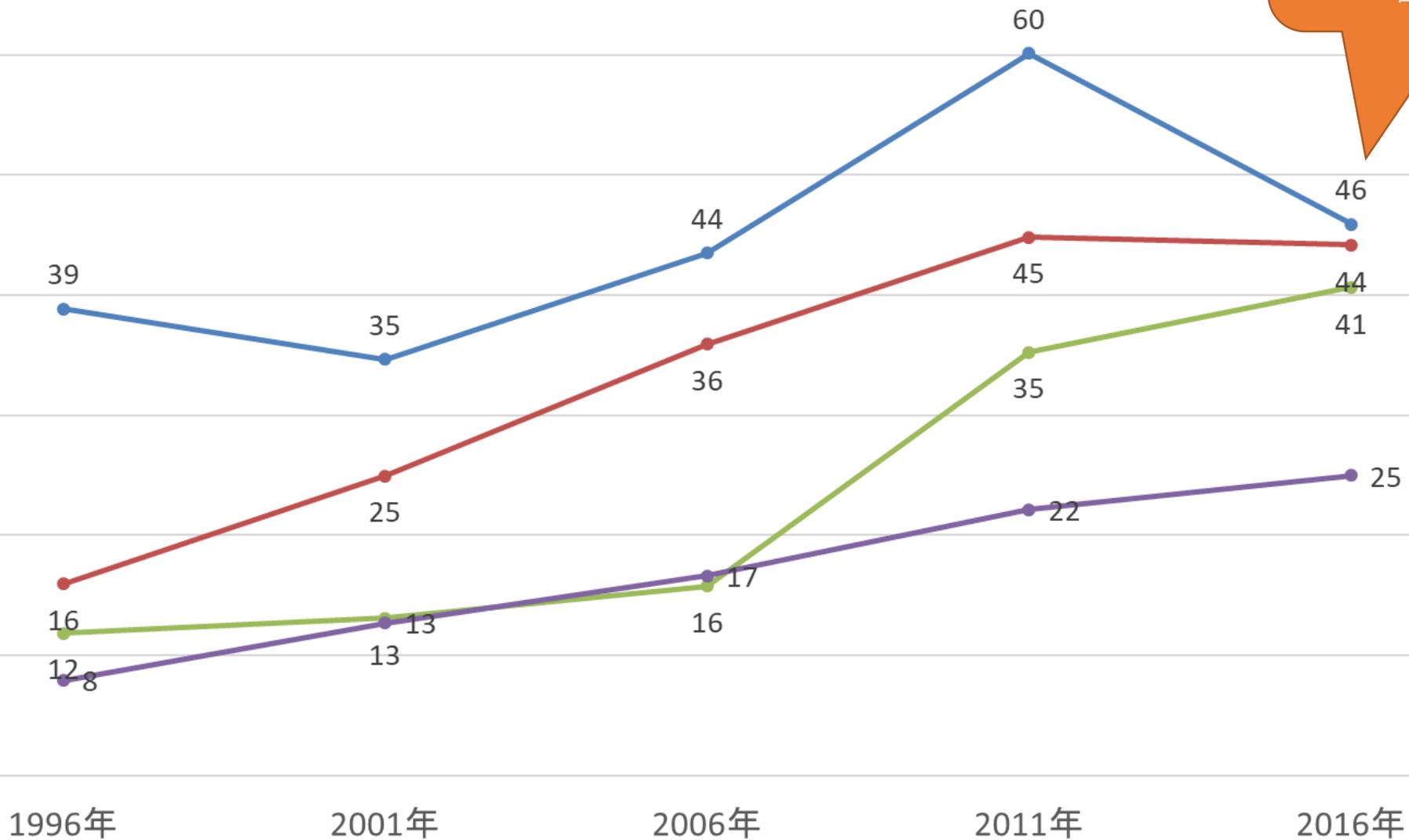


非孤立無業が大きく減少する一方で、孤立無業は横ばい。特に一人型が増加。

総務省統計局「社会生活基本調査」特別集計。以下の図表もすべて同様。

年齢階層別孤立無業者数の推移(万人)

● 20代 ● 30代 ● 40代 ● 50代

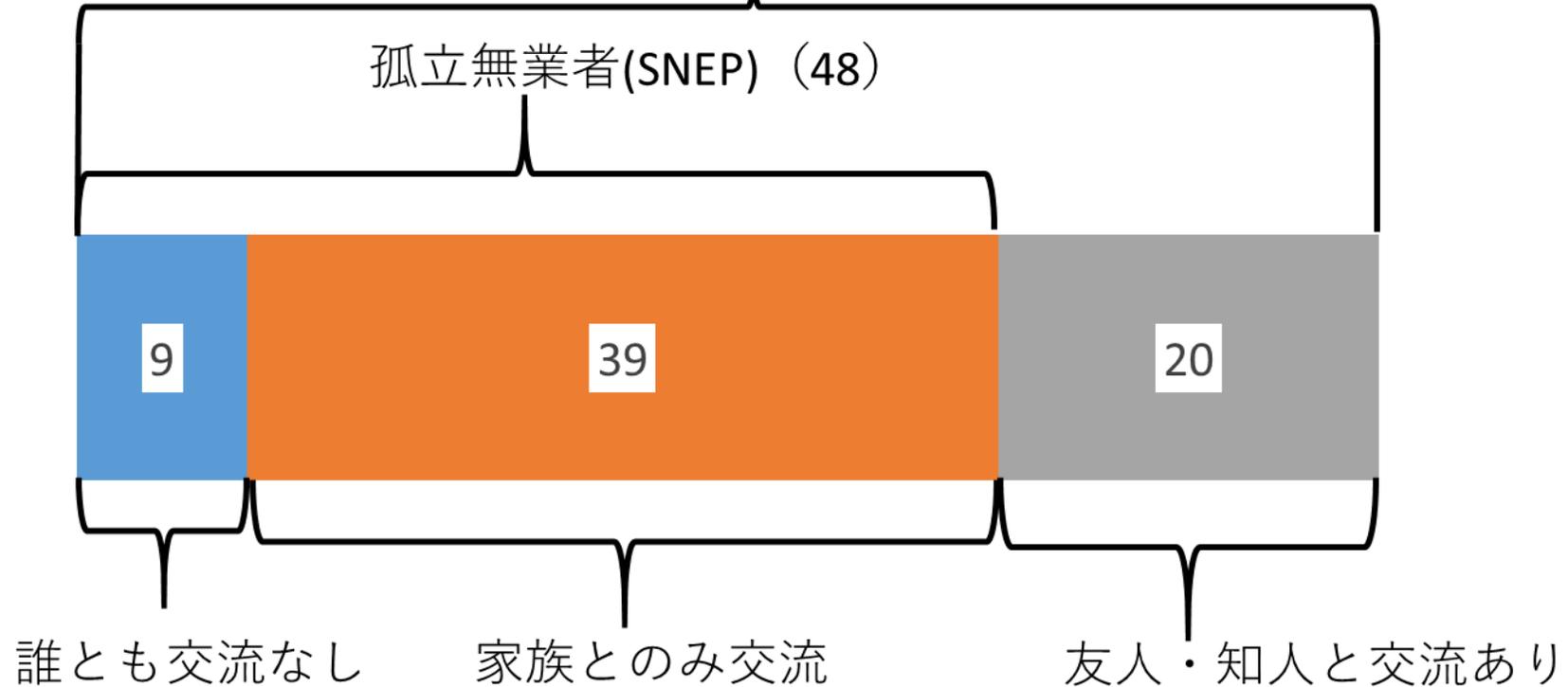


2011年から16年にかけて20代が大きく減少する一方、30代はほぼ横ばい、40代と50代のSNEPが増加する傾向。

就職氷河期世代無業者の交流状況（万人）

未婚無業者（68）

孤立無業者(SNEP)（48）



出所) 総務省「社会生活基本調査」(2016年)を筆者が独自に集計。

単位の端数は切り上げ。

就職氷河期世代を更に支える取り組み

- 既婚女性の正規雇用化が進めば、30万人正社員は実現可能
- 若年雇用対策が奏功しなかった現在の不安定雇用・無業者
- 雇用創出基金事業により新たな支援プログラムの発掘も
- 助成金よりも税制優遇の方が大規模な雇用創出につながる
- 「親子ペア就業」支援という新たな取り組みの可能性
- 氷河期無業者も地域の担い手の一人となる総合的な地域福祉

参照文献

- 玄田有史「就職氷河期世代を襲う「七〇四〇問題」」
『文藝春秋』2019年1月号、294-301頁
- 玄田有史「8050問題解決のためにできること
“親子ペア就業”1212でSNEPと社会をつなぐ」
『中央公論』2019年8月号、130-137頁